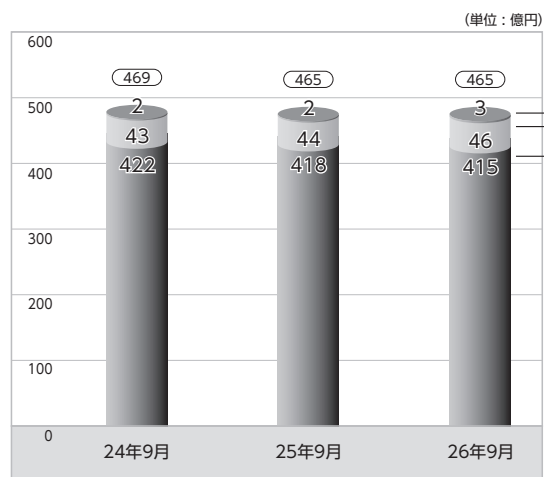


業績ハイライト

損益の状況（単体）

1 コア業務粗利益



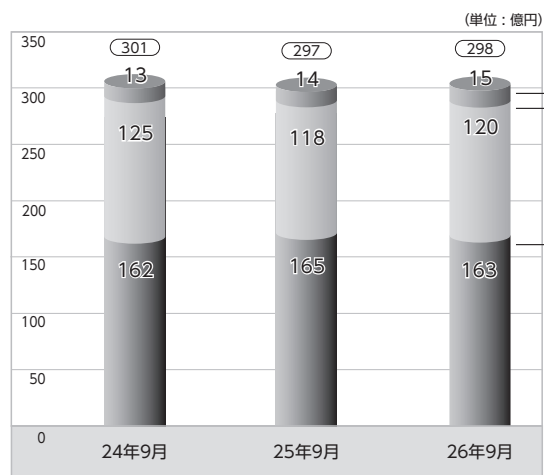
■資金利益 ■役員取引等利益 ■その他業務利益

コア業務粗利益は、資金利益、役員取引等利益及びその他業務利益（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。

当中間期のコア業務粗利益は、前中間期比12百万円減少したものの、前中間期並みの465億円を確保しました。

- 資金利益は、リテール貸出残高の順調な増加などが低金利継続による利鞘減少をカバーしたことから前中間期比減益幅を3億円にとどめ、415億円となりました。
- 役員取引等利益は、住宅ローンの順調な増加に伴い支払保険料等が増加したものの、年金保険等の販売が好調に推移したため前中間期比1億円増加し46億円となりました。
- その他業務利益は、前中間期並みの3億円となりました。

2 経費

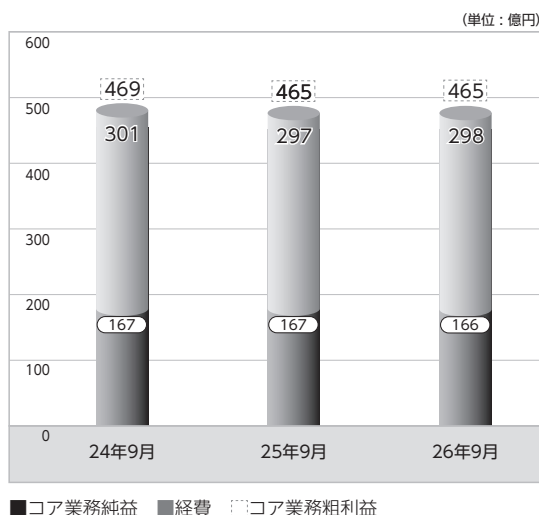


■人件費 ■物件費 ■税金

経費は前中間期比ほぼ横ばいの298億円となりました。

- 人件費は、前中間期比2億円減少し163億円となりました。
- 一方、物件費は、前中間期比1億円増加し120億円となりました。
- 税金は、前中間期比1億円増加し15億円となりました。

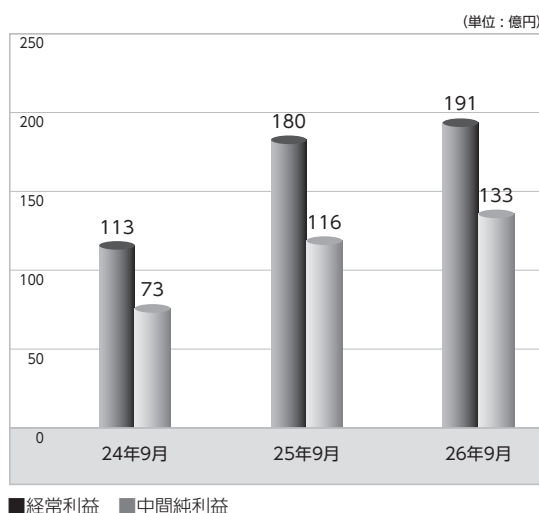
3 コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当中間期のコア業務純益は、コア業務粗利益と経費がともに前中間期比横ばいとなったことから、前中間期とほぼ同水準の166億円を確保しました。

4 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用等）、その他臨時損益等を加減したものです。

当中間期の有価証券関係等損益は、売買益・売却損に大きなものはなく、全体でマイナス20百万円となりました。

与信費用は、取引先の業況改善などから前中間期比24億円減少のマイナス9億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前中間期比10億円増加の191億円となりました。

中間純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。

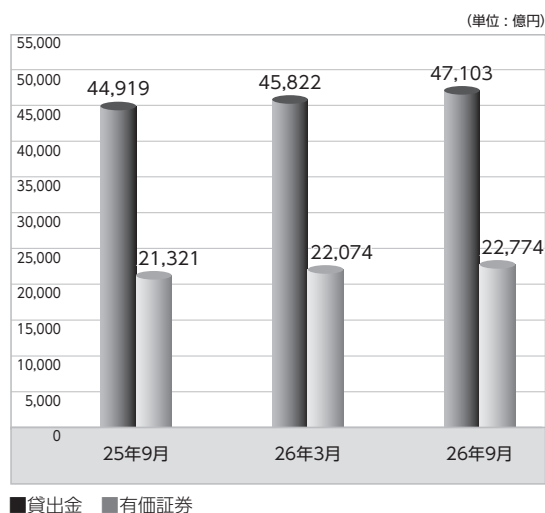
当中間期の特別損益は、前中間期比39百万円減少の92百万円のマイナスとなりました。

法人税等は、取引先再生支援による繰延税金資産取崩額の減少や復興特別法人税の廃止などの税負担減もあり、前中間期比6億円減少の56億円となりました。

これらの結果、中間純利益は、前中間期比17億円増加し133億円となりました。

貸出金、有価証券の状況（単体）

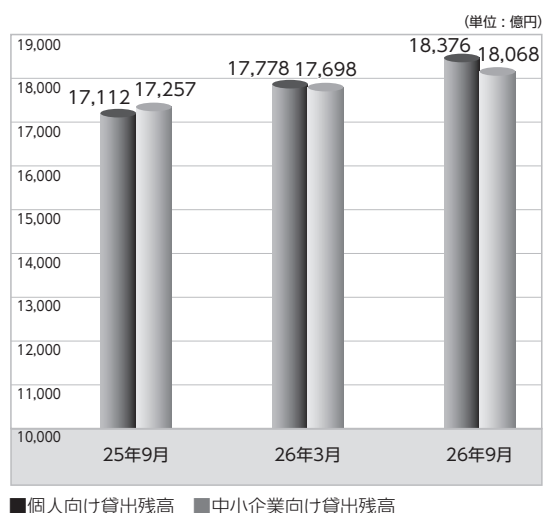
1 貸出金及び有価証券の残高



貸出金は、中小企業向け貸出と個人向け貸出を合わせたリテール貸出の増加を主因に前期末比1,281億円増加し、中間期末残高は4兆7,103億円となりました。

有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前期末比699億円増加し、中間期末残高は2兆2,774億円となりました。

2 リテール貸出の状況

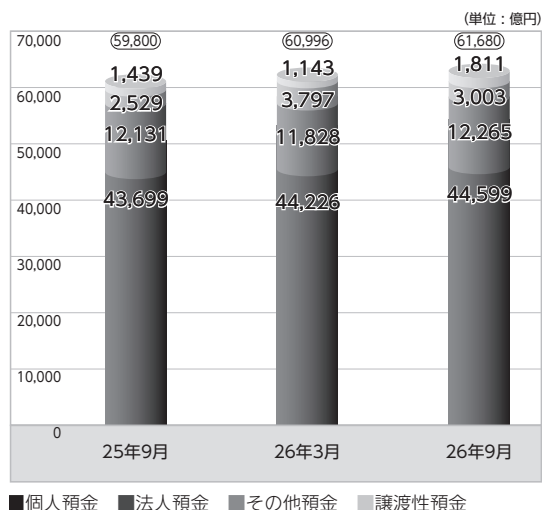


個人向け貸出は、前期末比598億円増加し中間期末残高は1兆8,376億円となりました。

中小企業向け貸出（注）は、前期末比370億円増加し中間期末残高は1兆8,068億円となりました。

（注）上記「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

預金、譲渡性預金の状況（単体）



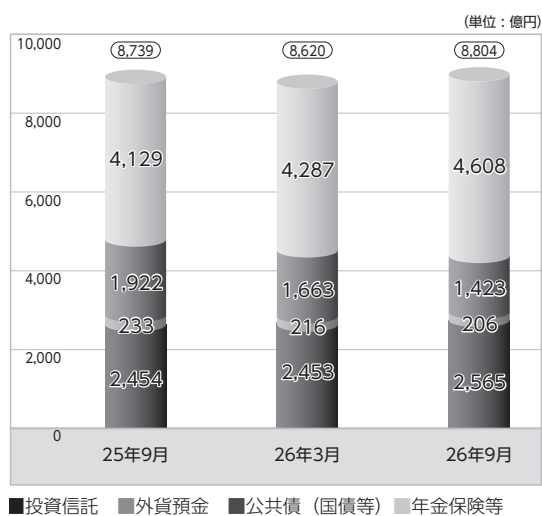
預金等（含む譲渡性預金）は、引き続き給与振込や年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどから、個人預金や法人預金を中心に前期末比684億円増加し中間期末残高は6兆1,680億円となりました。

個人預金は前期末比373億円増加し中間期末残高は4兆4,599億円、法人預金は前期末比436億円増加し中間期末残高は1兆2,265億円となりました。

また、譲渡性預金は、公金預金の増加から前期末比668億円増加し中間期末残高は1,811億円となりました。

一方、その他預金は前期末比793億円減少し中間期末残高は3,003億円となりました。

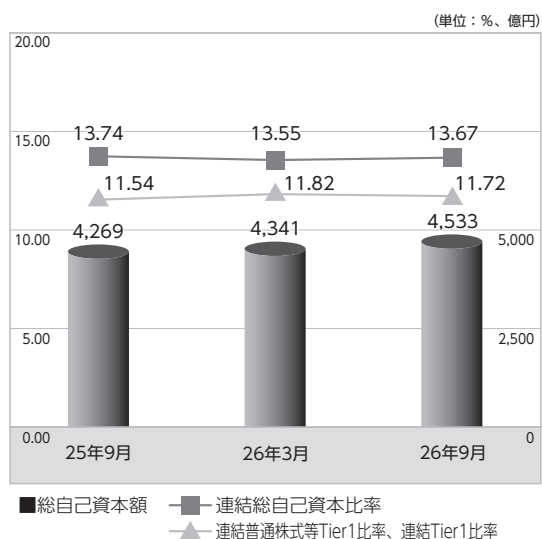
個人預り金融資産の状況（単体）



個人預り金融資産残高は、公共債は減少したものの、年金保険等や投資信託が増加したことなどから前期末比183億円増加し中間期末残高は8,804億円となりました。

自己資本比率の状況（連結）

（詳細は、47頁「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。）



当行（国際統一基準行）は、バーゼルⅢ基準による自己資本比率（注）を算出しております。

連結総自己資本比率は、前期末比0.12%上昇し13.67%となりました。また、連結普通株式等Tier1比率及び連結Tier1比率は、前期末比0.10%低下したものの、11.72%と高水準を維持しております。

（注）自己資本比率は、国際決済銀行（BIS）の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合を示し、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。

なお、当行は海外営業拠点を有するため、国際統一基準行であり、4.5%以上の普通株式等Tier1比率、6%以上のTier1比率、8%以上の総自己資本比率の確保が求められております。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成24年度	平成25年度
	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	5,672,014	5,836,056	5,986,847	5,822,845	5,985,253
貸出金残高	4,304,403	4,491,991	4,710,350	4,382,661	4,582,222
有価証券残高	1,964,383	2,132,109	2,277,439	2,138,844	2,207,441
総資産額	6,649,202	6,939,215	7,289,202	6,819,090	7,115,017
資本金 （発行済株式の総数：千株）	48,652 (478,888)	48,652 (474,888)	48,652 (470,888)	48,652 (474,888)	48,652 (474,888)
純資産額	383,002	451,500	478,283	432,036	454,853

損益の状況

経常収益	55,891	55,511	55,243	109,004	108,644
業務純益	16,415	20,618	17,005	35,211	36,812
経常利益	11,340	18,026	19,112	30,260	31,776
中間(当期)純利益	7,352	11,679	13,390	18,911	18,223

1株当たり情報（単位：円）

純資産額	808.70	964.14	1,027.49	921.93	978.59
中間(当期)純利益金額	15.39	24.96	28.81	39.80	39.00
潜在株式調整後中間(当期)純利益金額	15.39	24.94	28.77	39.79	38.96
配当額	4.00	4.50	4.50	10.50	9.50
単体自己資本比率（%）	13.25	—	—	—	—
単体総自己資本比率（%）	—	13.32	13.26	13.33	13.13
単体Tier1比率（%）	—	11.16	11.35	11.28	11.44
単体普通株式等Tier1比率（%）	—	11.16	11.35	11.28	11.44
従業員数（人）	3,412	3,422	3,371	3,336	3,342

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立80周年記念配当であります。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。平成24年度中間期はバーゼルⅡに基づき自己資本比率を算出し、単体自己資本比率を記載しております。平成24年度、平成25年度中間期、平成25年度及び平成26年度中間期についてはバーゼルⅢに基づき自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を記載しております。

連結決算における事業の概況

当行は、連結子会社4社及び持分法適用子会社2社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、期中1,786億円増加し7兆3,202億円となり、負債は、期中1,538億円増加し6兆8,277億円となりました。また、純資産は、期中247億円増加し4,925億円となりました。

主要勘定につきましては、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから期中37億円増加し5兆9,815億円となりました。譲渡性預金は、期中668億円増加し1,810億円となりました。貸出金は、中小企業貸出と個人貸出を合わせたりテール貸出の増加を主因に期中1,268億円増加し4兆6,792億円となりました。有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中706億円増加し2兆2,967億円となりました。

経常収益は、低金利の継続に伴う貸出金利息の減少があったものの、役務取引等収益が増加したことなどから前年同期比3億33百万円増加し661億19百万円となりました。

経常費用は、前年同期比9億69百万円減少し450億52百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比13億3百万円増加し210億66百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比18億25百万円増加し140億97百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成24年度	平成25年度
	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
連結経常収益	65,656	65,786	66,119	128,875	130,555
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	12,605	19,763	21,066	33,477	35,755
連結中間(当期)純利益	7,503	12,271	14,097	20,604	19,894
連結中間包括利益	2,103	24,243	32,395	—	—
連結包括利益	—	—	—	58,180	33,463
連結純資産額	398,289	466,755	492,564	445,757	467,798
連結総資産額	6,676,882	6,968,050	7,320,288	6,844,847	7,141,671
1株当たり純資産額(円)	818.31	980.10	1,039.40	935.59	988.84
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	15.71	26.23	30.33	43.37	42.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	15.70	26.21	30.29	43.35	42.53
連結自己資本比率(%)	13.74	—	—	—	—
連結総自己資本比率(%)	—	13.74	13.67	13.72	13.55
連結Tier1比率(%)	—	11.54	11.72	11.62	11.82
連結普通株式等Tier1比率(%)	—	11.54	11.72	11.62	11.82
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,011	11,933	8,139	57,896	78,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,326	33,542	△27,337	△75,351	△32,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,479	△3,388	△2,029	△8,750	△7,504
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	81,819	112,282	87,743	69,725	109,118
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	3,486 [1,360]	3,487 [1,300]	3,440 [1,298]	3,405 [1,346]	3,405 [1,302]
信託財産額	2	—	—	0	—

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。平成24年度中間期はバーゼルⅡに基づき自己資本比率を算出し、連結自己資本比率を記載しております。平成24年度、平成25年度中間期、平成25年度及び平成26年度中間期についてはバーゼルⅢに基づき自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。